

政策提言に関する附帯決議の処理報告

(令和5年度奥州市各会計決算認定に係る政策提言の令和7年度における対応)

提 言 内 容	令和7年度における対応
<p>1 奥州市未来羅針盤図における各プロジェクトの事業実施に当たっては、庁内横断的な推進体制により各種課題解決に努めるとともに、シティプロモーション推進事業においては積極的な当市の魅力発信に取り組むこと。</p>	<p>奥州市未来羅針盤図に掲げる各プロジェクトは、医療、福祉、教育、環境、農業、商工業、都市政策など多様な分野にまたがるため、その推進に当たっては、広い視点で施策立案をしていくことが必要不可欠です。各プロジェクトに設置する専門部会は、関係する複数の部で構成しており、分野横断・部局横断的に連携することで、より効率的かつ効果的な事業推進に努めてまいります。</p> <p>シティプロモーションの推進については、市民からの意見や広報アドバイザーの助言をいただきながら、(仮称)シティプロモーション戦略を策定し、市民や企業と連携した情報発信の取組を進めてまいります。</p> <p>また、市公式マスコットキャラクターおうしゅうたろうを活用したPR動画や資材を制作し、これらをコミュニケーションツールとして各種SNSやイベント等で発信するなど、様々な手法により市の魅力や話題を市内外へ発信してまいります。</p>
<p>2 ICTを活用した不登校等支援、子育て短期支援事業の強化及び福祉、医療等における人材の確保に取り組むとともに、病院事業においては経営を改善すること。</p>	<p>教室に入ることが難しい別室登校の児童生徒に対し、当該児童生徒の端末を活用して教室での授業の様子を別室に中継し、学習機会を保障する取組の支援を引き続き行ってまいります。併せて、AI型ドリルの導入により、別室登校等の児童生徒の個々の学習状況に合わせた学びの保障についても、一層手厚く支援してまいります。</p> <p>また、不登校児童生徒の自宅等におけるICT等を活用した学習活動が、当該児童生徒にとってふさわしい学びである場合、学校、当該児童生徒、保護者が協議のうえ、指導要録上の出席扱いとしたり、学習評価の対象としたりできることについて各校に対し、一層の周知を図ってまいります。</p> <p>子育て短期支援事業については、市内での事業実施の可能性を調査するとともに、市民への周知を図り、利用の拡大に努めてまいります。</p> <p>医療・介護体制の維持のため、医療介護従事者修学資金貸付事業による人材育成や市内で働く医療従事者への奨学金返済への支援を実施することで、医療・介護等の現場における人材の育成・確保に努めてまいります。</p> <p>また、保育士の安定確保と離職防止を目的とした就労奨励金制度を創設し、安心して子どもを育てられる環境整備を進めます。</p> <p>病院事業においては、「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」に基づく改善策を各施設で確実に実行するとともに、定期的にその結果を評価・検証を行うことにより、強化プランの見直しを行いながら経営改善の取組を進めてまいります。</p>
<p>3 地域経済の発展のため、商工業においては、賑わい創出に向けた拠点施策</p>	<p>商店街、中小企業者、創業者等に対する戦略的な支援を見据えた商店街活性化ビジョンの後継計画を策定するとともに、メイプルの本格的な再稼働に向けた取</p>

<p>の早期具体化と創業支援策の更なる充実を図るとともに、農林業においては、次世代の農業振興に向けた新たな施策と担い手育成施策の拡充に取り組むこと。</p>	<p>組を進めてまいります。</p> <p>創業支援については、セミナーや創業塾の実施により創業の機運醸成、必要な知識等の習得機会を提供するとともに、産業支援コーディネーターを中心とする伴走支援により創業希望者に寄り添った支援を行います。また、不安定な創業初期の経営を支援することにより、末永い事業運営を後押しすることを目的として、補助金を交付してまいります。</p> <p>農業分野については、スマート農業の導入などによる主食用米をはじめとする農産物の生産性の向上による本市農業の振興を図るとともに、農業分野における地域おこし協力隊制度の活用や就農支援コーディネーターによる就農相談及び営農支援のほか、米輸出などの新たな販路開拓や農業経営力の強化を図り、担い手の確保と育成に取り組んでまいります。</p> <p>また、林業分野においても、森林環境譲与税を活用し、林業担い手の確保及び人材育成に取り組んでまいります。</p>
<p>4 環境にやさしい循環型のまちづくり、市民一人ひとりの安心・安全で快適な暮らしが確保できるよう、必要な財源を確保し、道路、上下水道等の公共インフラの整備に取り組むこと。</p>	<p>環境にやさしい循環型のまちづくりについては、環境基本計画に基づき、引き続き各種事業を展開してまいります。</p> <p>また、道路、上下水道等の公共インフラ整備については、引き続き国の補助金、交付金等、有利な財源の確保、活用に努め、計画的に取り組んでまいります。</p>